

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。） 東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー
【電話番号】	03(3451)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務本部長 島田 弘達
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー
【電話番号】	03(3451)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務本部長 島田 弘達
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 （東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー）  ユニ・チャーム株式会社共振館 （愛媛県四国中央市金生町下分131番地）  ユニ・チャーム株式会社大阪事業所 （大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	421,614 (217,240)	453,937 (233,099)	898,022
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	56,372	60,989	115,708
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	31,764 (14,937)	34,667 (18,150)	67,608
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	82,383	67,816	98,094
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	627,929	661,221	618,883
資産合計 (百万円)	1,109,536	1,102,237	1,049,218
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	53.26 (25.04)	58.47 (30.63)	113.61
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	53.25	58.47	113.59
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.6	60.0	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,446	80,847	92,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,541	26,881	7,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,154	37,068	61,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	242,040	243,719	217,153

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間から、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 持分法で会計処理されている投資」に記載のとおり、江蘇吉家寵物用品有限公司を当社の持分法適用会社としております。

また、当社子会社であるペパーレット株式会社は、2023年1月に第三者割当増資を実行し、同社は当社の特定子会社となりました。これに伴う連結の範囲の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、自主的に開示しております。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、日本を含め各国・各地域で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の脅威から脱し、緩やかに市場回復が進みました。しかし昨年来の資源価格の高止まりや為替変動などの影響によるインフレーションの長期化、国・地域間での景気回復ペースの違いにより、今後の展開が予測できない状況が続いております。

海外においては、インド、インドネシア、中東などの主要参入国で、COVID-19の拡大による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられるなか、現地のニーズに合わせた新たな付加価値商品の提案による価値転嫁を遂行することで、コスト上昇への対応を進めてまいりました。

昨年から第1四半期連結累計期間まで、流通における在庫圧縮の影響を受けた中国では、市場は緩やかに回復しましたが、その足取りに力強さが見られない状況が続いております。そのようななか、当社は商品の安定供給に取り組みとともに、高付加価値商品の需要喚起と新規チャネルの開拓を進めるなど、中国事業全体の構造改革を進めてまいりました。

国内においては、景気の持ち直しの動きが続くなか、フェミニンケア関連商品、大人用排泄ケア用品、ペットケア関連商品などを中心に高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続しながら価値転嫁を進め、高い市場シェアを維持いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」= Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高453,937百万円（前年同四半期比7.7%増）、コア営業利益58,747百万円（前年同四半期比6.0%増）、税引前四半期利益60,989百万円（前年同四半期比8.2%増）、四半期利益40,609百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益34,667百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### パーソナルケア

##### ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、積極的なマーケティング投資を継続し、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組み高い成長となりました。

また、インド、ベトナム、インドネシアといった地域においても、大人用排泄ケア用品の需要が高まっていることから商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図り、引き続き高い売上高成長を実現いたしました。

国内の大人用排泄ケア用品においては、ADL<sup>1</sup>に合わせた豊富な商品ラインアップの展開を継続し、新たな付加価値商品の展開による価値転嫁が順調に進んだ結果、高い売上高成長を実現し、市場回復を牽引いたしました。

また、昨年まで市場が大きく成長したマスクカテゴリーにおいては、『超快適』、『超立体』両ブランドの消費者ニーズを捉えた充実したラインアップで、市場の活性化に努めてまいりました。しかし、COVID-19の感染症法<sup>2</sup>上の位置付けの変更や気温の上昇など、マスクカテゴリーを取り巻く環境が大きく変化したことによって、消費者意識と、急速な売り場の変化で、市場が縮小いたしました。引き続き、本格的な需要期を迎える秋から冬に向け

て、消費者ニーズを捉えた新商品を継続的に展開することで市場の活性化と市場シェアの拡大を図ってまいります。

- 1 日常生活動作 (Activities of Daily Living) の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標
- 2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

#### フェミニンケア関連商品

中国においては、昨年から第1四半期連結累計期間まで続いた流通の在庫圧縮の影響を受けましたが、流通環境も平準化し回復の兆しが見えるなか、引き続き沿岸部の都市を中心に、販売エリアと取扱店舗数の拡大を図りました。また、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組みながら、若年層をターゲットに継続的な新価値提案を実施した結果、高付加価値商品であるショーツ型ナプキンなどが引き続き伸長しました。タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品の展開を継続し、好調に推移しています。中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売に加え、近隣諸国への輸出も進めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

国内においては、対象人口は減少傾向にありますが、健康意識や安心志向の高まり、更にはライフスタイルに合わせた高付加価値商品による価値転嫁の拡大やSNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどに努めた結果、高い市場シェアを維持しました。

#### ベビーケア関連商品

新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツ型紙おむつの普及促進を図りながら販売エリアの拡大と市場シェアの回復に努めた結果、高い売上高成長を実現いたしました。出生率の低下に加え、COVID-19の拡大の影響により市場が二極化していたタイにおいては、消費者の幅広いニーズに対応するために、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd.とのシナジーを活かした2ブランド戦略を展開し、高い市場シェアを維持しました。

ローカル企業の台頭に加え、少子化が進んでいる中国においては、戦略的に日本製プレミアム商品の在庫調整を進めながら、現地のニーズを捉えた独自開発の中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを加速させてまいりました。ベトナムでは、手頃な価格で、信頼性の高い品質をコンセプトとした新商品を発売し、多様化する消費者ニーズに応えてまいりました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した商品ラインアップにて価値転嫁を進め、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

#### Kireiケア関連商品

国内においては、ウェットティッシュの市場成長が伸び悩むなか、『シルコット』ブランドにおいて、デザイン性を高めた商品などの展開によって市場シェアの拡大に努めてまいりました。

今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりと使用の定着が見込まれることから、日本で培った独自の不織布加工・成型技術を活用し、それぞれの国や地域の使用習慣や消費者ニーズに合わせた高付加価値商品を開発することで、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は384,684百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は48,195百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

#### ペットケア

国内のペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品、また、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化し、消費者の満足度向上に努めてまいりました。ペットトイレタリーにおいては、猫用システムトイレの取替サンドの消臭力を強化したりリニューアル商品を発売し、高い成長を実現いたしました。

昨年来、新たな高付加価値商品の展開による価値転嫁が順調に進んでいる北米においては、一部インフレの加速による景気悪化の影響を受けましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や、高品質な犬用トイレタリーシートなどの販売が好調に推移し、安定した売上高成長を実現いたしました。引き続き、現地のニーズに合わせた新たな価値提案による高付加価値商品の展開を進めてまいります。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を誇り、今後も成長が期待される中国においては、2022年11月に江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）と資本業務提携を締結しました。日本の消費者に支持された当社グループの製品技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用しペットケア事業の飛躍的な成長を目指してまいります。

この結果、ペットケアの売上高は65,130百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益（コア営業利益）は10,475百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

#### その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は4,123百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益（コア営業利益）は77百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,102,237百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。主な増加は、現金及び現金同等物26,566百万円、持分法で会計処理されている投資17,389百万円、有形固定資産17,287百万円、無形資産5,700百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権17,170百万円によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は352,516百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。主な増加は、借入金7,767百万円、繰延税金負債2,951百万円、未払費用等のその他の流動負債1,242百万円、リース負債等のその他の金融負債951百万円、退職給付に係る負債890百万円、主な減少は、未払法人所得税2,661百万円によるものです。

#### (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は749,721百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益34,667百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素34,494百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い111,272百万円、自己株式の増加9,821百万円によるものです。

#### (親会社所有者帰属持分比率)

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は60.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は243,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,566百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、80,847百万円の収入（前年同四半期は、49,446百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益、売上債権及びその他の債権の減少、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、主な支出は、法人所得税の支払額、仕入債務及びその他の債務の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、26,881百万円の支出（前年同四半期は、4,541百万円の支出）となりました。主な収入は、償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、37,068百万円の支出（前年同四半期は、3,154百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の増加、主な支出は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,382百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	620,834,319	-	15,993	-	18,591

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ユニテック(株)	愛媛県四国中央市川之江町4087 - 24	154,957	26.20
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	68,410	11.57
高原基金(株)	東京都港区白金台3丁目2 - 34	28,080	4.75
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	24,149	4.08
(株)伊予銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	15,300	2.59
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,189	2.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・広島銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,101	2.05
BNYMSANV RE MIL RE FIRST SENTIER INVESTORS ICVC - STEWART INVESTORS ASIA PACIFIC LEADERS SUSTAINABILITY FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	FINSBURY CIRCUS HOUSE, 15 FINSBURY CIRCUS LONDON EC2M 7EB (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	10,893	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	9,675	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	8,401	1.42
計	-	344,155	58.19

(注) 1. 当社は自己株式を29,370千株保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。



2. 2023年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド、ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド、ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッドが2023年4月24日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,707,452	0.44
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,046,330	2.10
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,428,800	0.55
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,776,548	0.45
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	16,613,282	2.68
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	2,283,600	0.37
ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	1,874,600	0.30

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,369,900	-	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 591,339,500	5,913,395	同上
単元未満株式	普通株式 124,919	-	同上
発行済株式総数	620,834,319	-	-
総株主の議決権	-	5,913,395	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	29,369,900	-	29,369,900	4.73
計	-	29,369,900	-	29,369,900	4.73

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		217,153	243,719
売上債権及びその他の債権		152,971	135,801
棚卸資産		117,590	114,428
その他の金融資産	10	90,450	84,035
その他の流動資産		25,592	24,903
流動資産合計		603,756	602,886
非流動資産			
有形固定資産		271,662	288,949
無形資産		90,523	96,223
繰延税金資産		14,860	15,369
持分法で会計処理されている投資	7	597	17,986
その他の金融資産	10	65,753	74,727
その他の非流動資産		2,067	6,097
非流動資産合計		445,462	499,351
資産合計		1,049,218	1,102,237

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		171,035	170,925
借入金	10	10,787	16,821
未払法人所得税		14,600	11,939
その他の金融負債	10	6,645	6,082
その他の流動負債		53,596	54,838
流動負債合計		256,663	260,604
非流動負債			
借入金	10	16,235	17,967
繰延税金負債		24,940	27,891
退職給付に係る負債		12,687	13,578
その他の金融負債	10	24,934	26,448
その他の非流動負債		5,146	6,027
非流動負債合計		83,942	91,911
負債合計		340,605	352,516
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		15,209	9,435
利益剰余金		644,859	668,298
自己株式	11	83,699	93,519
その他の資本の構成要素	12	26,521	61,015
親会社の所有者に帰属する持分合計		618,883	661,221
非支配持分		89,730	88,501
資本合計		708,613	749,721
負債及び資本合計		1,049,218	1,102,237

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,6	421,614	453,937
売上原価		264,458	289,291
売上総利益		157,156	164,646
販売費及び一般管理費	8	101,735	105,899
その他の収益		536	1,234
その他の費用		1,635	964
金融収益		4,737	3,432
金融費用		2,688	1,460
税引前四半期利益		56,372	60,989
法人所得税費用		19,747	20,380
四半期利益		36,625	40,609
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,764	34,667
非支配持分		4,861	5,943
四半期利益		36,625	40,609
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	53.26	58.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	53.25	58.47

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	157,156	164,646
販売費及び一般管理費	101,735	105,899
コア営業利益( )	55,421	58,747

( ) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		217,240	233,099
売上原価		136,497	146,064
売上総利益		80,743	87,034
販売費及び一般管理費		55,270	56,714
その他の収益		98	604
その他の費用		1,279	255
金融収益		2,436	2,910
金融費用		1,134	796
税引前四半期利益		25,594	32,783
法人所得税費用		8,431	11,503
四半期利益		17,163	21,280
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,937	18,150
非支配持分		2,226	3,130
四半期利益		17,163	21,280
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	25.04	30.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	25.04	30.63

## 売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	80,743	87,034
販売費及び一般管理費	55,270	56,714
コア営業利益( )	25,473	30,320

( ) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		36,625	40,609
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		2,057	1,084
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		125	72
小計		1,932	1,156
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		20	24
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		34	35
在外営業活動体の為替換算差額		62,829	38,762
持分法によるその他の包括利益		13	820
小計		62,856	39,641
その他の包括利益(税引後)合計額		60,924	40,797
四半期包括利益合計額		97,549	81,407
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		82,383	67,816
非支配持分		15,166	13,591
四半期包括利益合計額		97,549	81,407



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		17,163	21,280
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		394	1,334
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		159	128
小計		553	1,462
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		7	33
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		12	30
在外営業活動体の為替換算差額		31,896	28,137
持分法によるその他の包括利益		8	779
小計		31,910	28,978
その他の包括利益(税引後)合計額		32,462	30,441
四半期包括利益合計額		49,626	51,721
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		42,082	42,682
非支配持分		7,544	9,039
四半期包括利益合計額		49,626	51,721

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	68,646	4,454	557,639	77,799	635,438
四半期利益		-	-	31,764	-	-	31,764	4,861	36,625
その他の包括利益		-	-	-	-	50,619	50,619	10,304	60,924
四半期包括利益合計		-	-	31,764	-	50,619	82,383	15,166	97,549
自己株式の取得	11	-	-	-	2,936	-	2,936	-	2,936
自己株式の処分	11	-	223	-	1,832	146	1,909	-	1,909
配当金	13	-	-	10,731	-	-	10,731	9,175	19,906
非支配持分との資本取引		-	1,003	-	-	-	1,003	5,086	4,082
株式報酬取引	11	-	469	-	200	-	669	-	669
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	655	-	655	-	-	-
所有者との取引額等 合計		-	312	11,386	904	510	12,093	4,089	16,182
2022年6月30日残高		15,993	14,489	620,323	69,550	46,675	627,929	88,875	716,804

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
四半期利益		-	-	34,667	-	-	34,667	5,943	40,609
その他の包括利益		-	-	-	-	33,149	33,149	7,648	40,797
四半期包括利益合計		-	-	34,667	-	33,149	67,816	13,591	81,407
自己株式の取得	11	-	-	-	10,001	-	10,001	-	10,001
配当金	13	-	-	11,272	-	-	11,272	7,684	18,956
非支配持分との資本取引		-	6,262	-	-	1,389	4,873	7,137	12,010
株式報酬取引	11	-	488	-	180	-	668	-	668
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	44	-	44	-	-	-
所有者との取引額等 合計		-	5,774	11,228	9,821	1,345	25,478	14,820	40,298
2023年6月30日残高		15,993	9,435	668,298	93,519	61,015	661,221	88,501	749,721

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		56,372	60,989
減価償却費及び償却費		20,104	20,646
受取利息及び受取配当金		1,649	2,605
支払利息		1,004	1,346
為替差損益(は益)		3,065	348
固定資産除売却損益(は益)		229	524
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		8,923	26,317
棚卸資産の増減額(は増加)		13,463	10,624
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		6,998	12,184
その他の流動負債の増減額(は減少)		73	3,517
その他の非流動資産の増減額(は増加)		4,024	963
その他		4,504	1,219
小計		67,179	100,305
利息及び配当金の受取額		1,826	2,836
利息の支払額		1,019	1,309
法人所得税の還付額		49	803
法人所得税の支払額		18,588	21,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,446	80,847

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		37,757	36,024
定期預金の払戻による収入		49,588	46,675
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		15,420	15,667
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		18	34
長期貸付けによる支出		2,863	13
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		603	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		7,000	19,400
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		507	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		2,118	12,476
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,000	7,300
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		10,100	7,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		1,000	6,300
関係会社株式の取得による支出	7	-	10,617
その他		20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,541	26,881

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		10,175	4,538
長期借入れによる収入		3,888	-
長期借入金の返済による支出		717	-
リース負債の返済による支出		2,820	3,260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		-	12,090
自己株式の取得による支出	11	2,936	10,001
親会社の所有者への配当金支払額		10,729	11,269
非支配持分への配当金支払額		1,925	5,067
非支配持分からの払込による収入		-	81
ストック・オプションの行使による収入	11	1,909	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,154	37,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,742	9,668
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		54,493	26,566
現金及び現金同等物の期首残高		187,547	217,153
現金及び現金同等物の四半期末残高		242,040	243,719

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

当社グループは、ウェルネスケア関連商品・フェミニンケア関連商品・ベビーケア関連商品・Kireiケア関連商品等のパーソナルケア、並びに、ペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業とし、アジアを中心に事業活動を行っております。当社グループは、アジア、中東・北アフリカ、南米などの新興各地域における、紙おむつや生理用品の需要の高まりに伴い、世界各地域で生産体制を強化しております。

当社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に上場しております。登記上の本社の住所は、愛媛県四国中央市です。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月4日開催の取締役会により承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を四捨五入しております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 改訂IAS第12号の適用

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」（以下「改訂IAS第12号」という。）を適用しております。

当社グループは、改訂IAS第12号における例外規定に基づき、経済開発協力機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制により生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	360,983	56,962	3,668	421,614	-	421,614
セグメント間の売上高(注)	-	-	62	62	62	-
セグメント売上高合計	360,983	56,962	3,730	421,675	62	421,614
セグメント利益(コア営業利益)	48,228	7,013	180	55,421	-	55,421
その他の収益						536
その他の費用						1,635
金融収益						4,737
金融費用						2,688
税引前四半期利益						56,372



(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	384,684	65,130	4,123	453,937	-	453,937
セグメント間の売上高(注)	-	-	329	329	329	-
セグメント売上高合計	384,684	65,130	4,452	454,266	329	453,937
セグメント利益(コア営業利益)	48,195	10,475	77	58,747	-	58,747
その他の収益						1,234
その他の費用						964
金融収益						3,432
金融費用						1,460
税引前四半期利益						60,989

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

#### 6. 収益

当社グループの売上高は、一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。また、各報告セグメントの売上高は、連結会社の所在地に基づき分解しております。これらの分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
パーソナルケア		
日本	107,476	107,469
中国	52,727	56,715
アジア	147,239	160,891
その他	53,541	59,609
小計	360,983	384,684
ペットケア(注)1	56,962	65,130
その他(注)2	3,668	4,123
合計	421,614	453,937

(注) 1. ペットケアは、主に日本及び北米地域(その他に区分される地域)における売上高であります。

2. その他は、主に日本における売上高であります。

#### 7. 持分法で会計処理されている投資

(江蘇吉家寵物用品有限公司の持分の取得)

当社の100%連結子会社である尤妮佳(中国)投資有限公司は、2023年1月6日付で、中国ペットフード企業大手である江蘇吉家寵物用品有限公司の持分41.85%を875百万人民元(16,632百万円)で取得いたしました。同社への出資については、「持分法で会計処理されている投資」に含めて処理をしております。

## 8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売運賃諸掛	29,851	29,086
販売促進費	13,725	14,002
広告宣伝費	12,918	13,966
従業員給付費用	22,357	24,019
減価償却費及び償却費	5,448	5,222
研究開発費	4,111	4,382
その他	13,325	15,222
合計	101,735	105,899

## 9. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	31,764	34,667
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	31,764	34,667
普通株式の加重平均株式数(千株)	596,398	592,903
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.26	58.47

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	14,937	18,150
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,937	18,150
普通株式の加重平均株式数(千株)	596,530	592,625
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.04	30.63

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	31,764	34,667
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	31,764	34,667
普通株式の加重平均株式数(千株)	596,398	592,903
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(千株)	159	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	596,556	592,903
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.25	58.47
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,937	18,150
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,937	18,150
普通株式の加重平均株式数(千株)	596,530	592,625
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(千株)	86	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	596,616	592,625
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.04	30.63
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 10. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当社グループが経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	-	19,921	19,921
デリバティブ資産	-	79	-	79
その他	-	108	-	108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	28,541	-	1,468	30,009
その他	-	-	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	10,697	-	10,697
合計	28,541	10,884	21,413	60,838
< 金融負債 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	369	-	369
合計	-	369	-	369

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	-	32,329	32,329
デリバティブ資産	-	938	-	938
その他	-	111	-	111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	30,238	-	1,336	31,575
その他	-	-	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	-	16,877	-	16,877
合計	30,238	17,925	33,688	81,852
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	577	-	577
合計	-	577	-	577

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値のヒエラルキーをレベル間で振り替えております。

なお、前連結会計年度、当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### 債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

#### デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約及び直物為替先渡取引は、期末日の先物為替相場に基づき算定しております。通貨スワップは、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。

#### 株式

市場性のある株式の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しております。非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

レベル3に分類された金融商品の連結累計期間中の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	15,209	21,413
利得または損失合計	231	125
純損益(注)1	7	7
その他の包括利益(注)2	225	131
購入	7,501	19,400
売却・決済	10,100	7,000
期末残高	12,379	33,688

(注)1. 純損益に含めている利得または損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含めております。

2. その他の包括利益に含めている利得または損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含めております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に債券及び非上場株式により構成されております。

レベル3に分類される金融商品の重要な観察可能でないインプットは、主に信用リスクや非流動性ディスカウントであり、公正価値は信用リスクや非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品(主として売上債権及びその他の債権、3ヶ月超の定期預金、仕入債務及びその他の債務等)については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	13,918	13,913	601	600
<金融負債>				
借入金	27,022	27,022	34,788	34,788

(注) 債券及び借入金の公正価値のレベルはレベル2及びレベル3であります。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### 債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

#### 借入金

借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

### 11. 自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2022年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1)取得した株式の種類  | 当社普通株式                |
| (2)取得した株式の総数  | 686,800株              |
| (3)株式の取得価額の総額 | 2,936百万円              |
| (4)取得した期間     | 2022年2月16日～2022年6月30日 |
| (5)取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付       |

また、当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴い658,200株、さらに譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに伴い100,360株の自己株式を処分いたしました。

この結果、自己株式が2,032百万円減少、資本剰余金が223百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1)取得した株式の種類  | 当社普通株式               |
| (2)取得した株式の総数  | 1,864,200株           |
| (3)株式の取得価額の総額 | 10,000百万円            |
| (4)取得した期間     | 2023年2月9日～2023年6月30日 |
| (5)取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付      |

また、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに伴い77,140株の自己株式を処分いたしました。

この結果、自己株式が180百万円減少しております。

12. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	1,155	2,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	36	12
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	8	10
在外営業活動体の為替換算差額	25,407	57,955
持分法適用会社における持分相当額	3	824
合計	26,521	61,015

13. 配当

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 取締役会	普通株式	10,731	18.0	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	11,328	19.0	2022年6月30日	2022年9月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	11,272	19.0	2022年12月31日	2023年3月6日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月4日 取締役会	普通株式	11,829	20.0	2023年6月30日	2023年9月4日

14. 後発事象

該当事項はありません。



## 2【その他】

第64期（2023年1月1日～2023年12月31日）の中間配当については、2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	11,829百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 大 夏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2022年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。